

# 「アジアにおける「知識外交」と高等教育の国際化に関する実証的研究」

## （科研基盤 A）研究概要

北村友人

### 研究の目的

本研究は、アジアにおいて高等教育の国際化が「知識外交」に対してどのような影響を及ぼしているのか、定性的研究と定量的研究を組み合わせることで実証的に明らかにすることを目的としている。そのために、国レベルにおける高等教育の国際化が国家による「知識外交」の展開やそのインパクトに対してどのような影響を及ぼしているのかを検証するとともに、アジアの地域・サブ地域レベルでも高等教育の国際化によって「知識外交」がどのように促進（あるいは阻害）されたり、そのインパクトがどのような形で具体的な現象として立ち現れているのかを明らかにする。それらの結果を踏まえ、高等教育の国際化が進展するなかで大学が有する知的・人的・物的な資源が「知識外交」にいかなる役割を果たしているかを解明し、国際高等教育と「知識外交」に関する理論的な枠組みを構築する。

### 研究の背景

知識基盤社会と呼ばれる今日の国際社会では、「知」の創出・獲得・発信において優位を得るために多くの国家が学術活動や研究開発への投資を競うように増大させている。それらの国のなかには、科学研究や知的生産が外交政策の重要な柱に位置付けられているケースがしばしば見られる。こうした「知」の国際競争は、国際社会における国家の政治的ならびに経済的な優位性を確立させるうえで重要な要因となっていることは、Joseph S. Nye Jr. による「ソフト・パワー」や「スマート・パワー」に関する研究で指摘されてきた通りである。また、近年、世界各地の大学が国際化を進め、研究者や学生たちの国際的な移動が活発化するなかで、これらの人々が果たす文化的な「外交官」としての役割が重要度を高めている。加えて、留学生のなかには自国へ帰国した後に、政治、経済、文化などの諸分野で指導的な立場に就いている者も少なくない。

これらの現象は「知識外交 (Knowledge Diplomacy)」とその影響として捉えることができるが、こうした概念は、Michael Ryan (1988) をはじめとする国際政治学や国際関係論の研究者たちが主導する形で 1990 年代から議論されてきた。そして、先進諸国を中心に、より戦略的な「知識外交」あるいは「科学外交 (Science Diplomacy)」を推進することが、国家の国際的な競争力の維持・向上のために不可欠であることが広く認識されるようになった。日本でも 1995 年の科学技術基本法の施行によって「科学技術創造立国」の旗印を掲げ、産官学の連携による科学技術振興が目指されてきた。諸外国においても、2010

年にはロンドン王立協会が『科学外交の新領域－権力バランスの変容を導く－』という報告書を出したり、2012年にカナダの国際教育戦略に関する諮問委員会が報告書『国際教育－カナダの将来的な繁栄の原動力－』をまとめるなど、「知識外交」を強化することが将来的な国力の増強に繋がると考えられている。

ただし、こうした「知」をめぐる国際競争は、学術の公共性や学問の自由といった伝統的な価値観を揺らがせる要因ともなっていることに留意する必要がある。とくに、知的生産活動の拠点である高等教育機関には多大な影響が及んでおり、大学の自治をはじめとする高等教育機関の基盤に対して問い直しを迫られるような状況が散見される。とりわけ、近年、大学の国際化が非常に活発化するなか、学術的な価値観よりも政治的あるいは経済的な観点から大学に改革を迫る動きが顕在化している（上山隆大（2010）の「アカデミック・キャピタリズム」論、WTOのサービス貿易協定、WIPOによる知的財産保護に関する制度構築など）。そうした動きを加速化する要因のひとつとして、国際的な大学ランキングの影響力の増大などを挙げることができる。

このような高等教育の国際化における公共性の問題については、Knight、Marginson、Altbach、Kehm、Massen、de Witといった研究者たちが国際的な議論をリードしてきた。とくにKnightらが国際大学協会（IAU）と共同で実施した世界調査の結果は、グローバル化する高等教育市場の現状を明らかにするとともに、高等教育の国際化が学術の公共性に及ぼす影響や課題を提示している。また、国内では、塚原、山本、羽田、大塚、米澤などによって、高等教育の国際化が社会に及ぼす影響について、諸外国の動向を視野に入れつつ多角的な分析が行われている。しかしながら、「知識外交」に対して高等教育の国際化が及ぼす影響について、とくに実証的に明らかにするような研究は、管見の限り、これまでほとんど行われてこなかった。

そうしたなか、研究代表者（北村）は主にアジア諸国における大学の国際化の現状と高等教育の公共性の問題について、科学研究費補助金（若手研究（A）、基盤研究（B））による研究や文部科学省国際課の委託調査などを通して実証的に明らかにしてきた。また、研究分担者らとともに国際交流基金の助成を受けて国際高等教育フォーラム「急変する世界環境における高等教育の公的役割」（2009年より隔年開催）を開き、多極的なイニシアティブにもとづく高等教育の国際化のあり方について、国内外の研究者たち（Altbach、Knight、Marginson、山本、羽田など）を招いて活発な議論を行ってきた。その成果は、Springer社より学術書として刊行されている（Yonezawa, et al. (2014)）。加えて、本研究のメンバーたちは国際機関や政府関係機関による国際会議や専門家会合に数多く出席し、国内外の専門家たちとの意見交換を積み重ねてきた（アジア開発銀行主催「高等教育の地域連携」（2010年7月）、OECD・文科省共催「高等教育のグローバル戦略」（2013年2月）など）。

これらの研究や議論を通して研究メンバーたちは、多くの国・地域で高等教育の国際化が進展するなかで、大学が有する資源を「知識外交」に戦略的・効果的に取り入れていくことの重要性を強く認識し、本研究のテーマを着想するに至った。

## 研究の射程

上記のような学術的背景を踏まえ、本研究では高等教育の国際化がいかなる影響を「知識外交」に及ぼしているのかについて、とくにアジアにおける国レベルならびに地域レベ

ルの事例を取り上げ、実証的な国際比較研究を行う。なお、本研究でアジアに焦点を絞る理由は、留学生数の急増といった統計データなどにも明確に表れているように、世界各地の高等教育システムのなかでも今日最も積極的に国際化を推進しているのがアジア諸国の大学であると考えられるためである。また、アジア諸国は政治的にも経済的にも国際社会における存在感を高めており、そうした地政学的要因が高等教育を「知識外交」に活用するうえでいかなる影響を及ぼしているのかを明らかにする。

こうしたアジアにおける実証研究を踏まえ、アジア以外の地域に関する先行研究も参照しつつ、「知識外交」を促進するうえで高等教育の国際化が果たす役割について、理論的な枠組みを構築することを目指している。そして、これらの実証研究と理論研究にもとづき、日本が「知識外交」をさらに促進していくために、どのように大学が国際化していくべきかについての提言をまとめたい。

研究期間は5年間を設定し、1年目に先行研究のレビューや現地調査の準備を行い、2～4年目に調査対象国・機関における実地調査を実施する。また、並行して理論研究を進める。研究成果の公表・普及のために、2年目と3年目に中間会合としての国際専門家会議を、4年目と5年目に総括的な議論を行い、研究成果を発信するために国際会議の開催ならびに書籍・雑誌の出版を予定している。

#### 学術的な特色・独創性・意義

本研究の特色であり独創的な点は、アジア諸国が「知識外交」を展開するなかで大学が果たしている役割を、とくに国際化に焦点をあてつつ、実証的に明らかにすることにある。これまで、高等教育の国際化が「知識外交」に及ぼす影響について検証した研究は国際的にも十分な蓄積があるとは言えず、本研究の成果はアジアのみならず世界各地の「知識外交」と高等教育の関係を考える際の貴重な参照枠組みとなることが期待される。このように、国際高等教育論に新たな理論的枠組みを構築することで学術的な貢献を目指すとともに、本研究で得られた知見を踏まえて今後の日本の「知識外交」に関する政策形成に対して提言を行うことから、社会的な意義も有すると考える。

また、本研究の研究代表者と研究分担者たちは、ユネスコ、OECD、アジア開発銀行、Consortium for Higher Education Researchers、北米比較国際教育学会、国際交流基金、国際協力機構などが主催する国際的な学会・会議の場で発信してきた実績を有しており、海外共同研究者たちとも協調しつつ、本研究の成果を積極的に国際発信していくことが見込まれる。

研究成果は、英文と和文による書籍・論文の刊行や、国際シンポジウムの開催などを通して、広く公表していく。とくに英文の成果については、国際的な学術出版社とも学術誌ならびに学術書シリーズの刊行を交渉中である。たとえば、主にアジアの研究者たちが中心となって、高等教育に関する国際ジャーナルを創刊することを協議している。これは、欧米の研究者たちが主導してきた国際的な高等教育研究分野において、アジアから新たな視点を提示し、発信していくための試みである。また、1冊100ページ程度のブックレット・シリーズの刊行について検討している。このブックレットという形態は、本研究を通して得られる研究成果をできるだけタイムリーに発信するためと、研究者以外の実務家などにも広く成果を知ってもらうために適している。これらの試みは、それ自体がアジアの「知識外交」を活性化することにも繋がると考えている。

## 研究計画・方法

本研究では、(1) 関連研究のレビューと理論研究、(2) 国レベル・地域レベルでの事例研究（関係者への面接調査、文書分析）、(3) 留学生に関する事例研究（面接調査、各種世論調査の分析）、(4) 高等教育の外交的インパクトに関する指標の開発とデータベース化、という4つの研究を行う計画である。これらの研究を実施するに際して、「相互パワー」の概念を理論的基盤とするが、この概念を国内レベルでの多様なアクターの相互作用によって形成される「外交力」に関してのみならず、地域・サブ地域レベルにおける国家間の相互作用によって形成される「外交力」にも適用し、分析を行う。

これらの研究を行うために、初年度の準備段階と最終年度の現地へのフィードバックを含めて、計画期間中は毎年、調査の対象国ならびに対象機関を訪問し、面接調査や資料・データの収集を実施する。その際、外交的インパクトに関する指標を開発し、その指標についてのデータを収集・分析する。

本研究の目的を達成するために、次の4つの取り組みを行う予定である。(1)「知識外交」政策と高等教育の国際化を促進する諸要因（地政学的要因や社会文化的要因）との関係についての関連研究のレビュー、(2) 高等教育機関の国際化が「知識外交」に及ぼす影響に関する事例分析、(3) 「外交資源」としての留学生に関する事例分析（例：留学生数の推移と対日（対中、対韓...などの）世論調査との関係などを国別に分析）、(4) 高等教育の外交的インパクトに関する指標の開発。

これら4つの研究を行うにあたっての理論的枠組みとして本研究では、これまで「知識外交」や高等教育の国際化を論じる際に用いられてきた「ソフト・パワー」概念ではなく、Jane Knight (2014) が提唱する「相互パワー (Mutual Power)」概念を軸として設定したい。この「相互パワー」とは、従来の外交における主要なアクターである国家 (= 政府) に加えて、大学、政策フォーラム、NGO、メディアなどの新たなアクターたちが相互に連携し合うことで形成される、「知識外交」を推進する力のことを意味する。この Knight の概念を基盤としつつ、本研究では高等教育ガバナンスの観点から、①国家主導型、②大学主導型、③折衷型という3つの類型を設定し、ガバナンスの違いが「知識外交」への影響にどのように出現しているかを分析する。また、非常に多様なアジア諸国のなかから事例対象国を選定するにあたっては、①先導国家 (leading state)、②架け橋国家 (bridging state) [先進国の先導的なモデルと途上国の発展的なシステムとを繋げる立場]、③追走国家 (following state)、④巨大国家 (mega state) というカテゴリーを設ける。

上記の研究 (2)・(3) の事例対象国は、これらの類型とカテゴリーを組み合わせることで、下の表に挙げる国となる。事例研究では、マクロな政策分析や社会経済的インパクト分析とミクロな大学レベルの調査を組み合わせる。

	先導国家	架け橋国家	追走国家	巨大国家
国家主導型	シンガポール	マレーシア	ラオス・ミャンマー	中国
大学主導型／折衷型	日本・韓国	タイ	カンボジア	インド

大学レベル調査では、各国で特徴的な大学を抽出して訪問調査を行うと同時に、アジアの20カ国・地域の大学1,500校を対象に大規模な質問紙調査を実施する。これらの調査では、対象大学を①研究大学、②国際化牽引大学、③先端的科学技術大学、④教養大学、⑤大衆的大学に分類し、大学の国際的な活動を「国際共同研究」「留学生交流」「国際共同学位プログラム・海外キャンパス」「MOOCs等のオンライン遠隔教育」「産学連携」などの領域ごとに調査・分析を行う。

これらの事例対象国に加えて、地域・サブ地域レベルでの高等教育ネットワークが「知識外交」にどのような影響を及ぼしているのかを分析するために、アジア開発銀行、東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO)（とくにSEAMEO Collegeならびに高等教育開発センター (RIHED)）、アセアン大学ネットワーク (AUN)、南アジア地域協力連合 (SAARC)などの地域機関や地域ネットワークも調査対象として予定している。これらの地域的な組織が、どのように域内の高等教育の国際化を促進し、各国が展開する「知識外交」に影響を及ぼしているのかを明らかにする。加えて、国連教育科学文化機関 (ユネスコ)、経済開発協力機構 (OECD)、英連邦事務局 (Commonwealth Secretariat)といった高等教育の国際化に影響力を有する国際機関が、どのような役割を各国が展開する「知識外交」のなかで果たしているのかについても検証する。（機関名に付した括弧は、調査担当者を示している。）

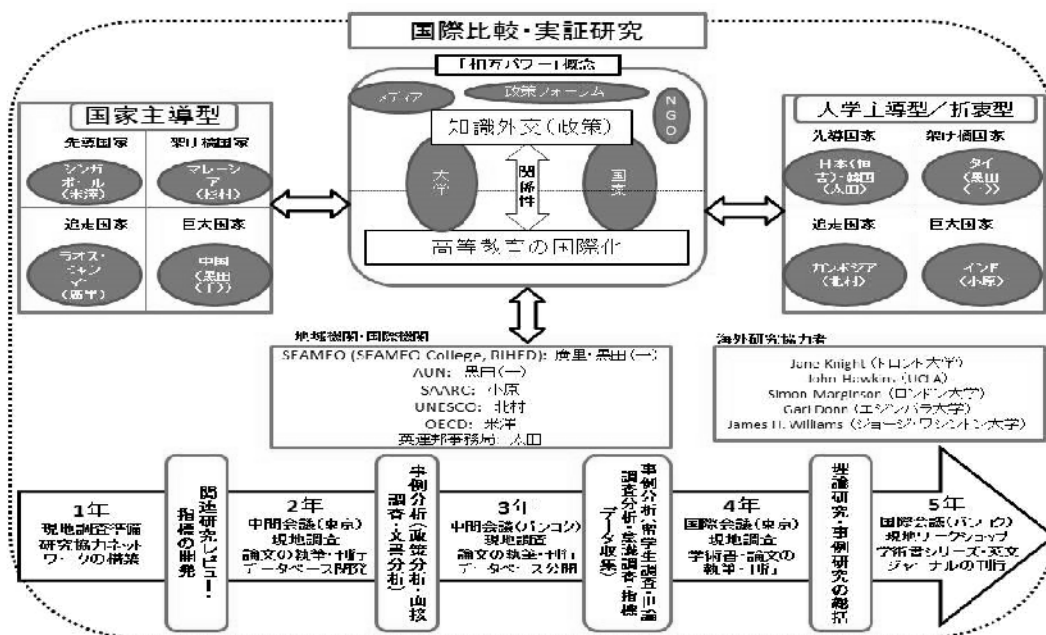
「知識外交」が具体的に表出する場としては、主に2つの類型が考えられる。一つ目の類型は、経済開発、政治的な民主化、平和や危機管理に関するガバナンス、人的資源開発、先端科学技術、文化芸術といった諸領域で、それらの知識・技能・経験・価値観などを共有することである。こうした外交の具体例として、分担者の黒田（千）の研究が示すように中国の孔子学院が非常に積極的な展開をみせてきたが、近年になってその活動への批判も高まっている。また、韓国の文化政策が戦略的に韓流ブームを形成することを意図し、対韓感情の向上に貢献してきたことは周知の通りである。もう一つの類型が、国際的な課題（貧困、人権、平和、環境、エネルギーなど）についてアジェンダ設定を行い、多様な国際会議やフォーラムの開催やメディアを通じた発信をすることで、国際的な知識連帯と合意を形成していくことである。金子・北野（2014）が指摘するように、これら2種類の「知識外交」の結果、国際社会のなかでの自国の立場を知的交流を通して明らかにするとともに、国際的な「知識共同体 (epistemic community)」の構築において主導的な役割を果たすことができるようになる。

ただし、こうした「知識外交」は、必ずしも国家間の競争を煽るのみではなく、仮に国家間の連携による「相互パワー」が発揮されることになれば、国を越えた「高等教育の公共圏 (higher education common space)」が構築され、域内の知的生産が活発化し、ひいては政治的・経済的な発展にも寄与し得る。こうした連携は、欧州連合 (EU) において具現化されつつあり、アジアでも東北アジアにおける「キャンパス・アジア」プログラムや東南アジアにおける AIMS プログラムなどにその萌芽をみることができる。本研究では、こうした具体的なプログラムの外交的なインパクトについても検証する。

**研究(4)**で掲げた高等教育の外交的インパクトに関する指標については、研究代表者が中心となって行う**研究(1)**のレビュー結果を踏まえ、ユネスコ・アジア太平洋地域教育局教育統計課と協同して開発する（現在、同課の教育統計官と協議を始めている）。この指標は、「留学生数」「海外学術交流協定校数」「国際共同学位プログラム数」「国際共著

論文数」などの高等教育の国際化に関するデータと、「(COP10 など) 国際会議の主催実績」「産学による共同特許出願数(国内・海外)」といった外交的・社会経済的インパクトのデータを組み合わせる。そして、研究(2)・(3)の事例調査を通して、それらに関する量的・質的なデータを収集・分析し、その結果を国際比較することで、各国の「知識外交」を多角的に検証する。さらに、これらのデータは、データベース化して公開する。

なお、本研究を通して、各国の「知識外交」に対する高等教育の国際化の影響をみるのみならず、いかなる地域的な連携の枠組みが「相互パワー」を發揮しているのかといったことや、どのような国の組み合わせが最も「相互パワー」を生み出せるのかといったことも検証していく。



<参考文献>

Knight, J. (2014). "The limits of soft power in higher education," *University World News*, Issue No. 305.re  
 Ryan, M. (1998). *Knowledge Diplomacy: Global Competition and the Politics of Intellectual Property*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.  
 Yonezawa, A., Kitamura, Y., Meerman, A. and Kuroda, K. (eds.) (2014). *Emerging International Dimensions in East Asian Higher Education*. Dordrecht: Springer